



2019年4月3日

各 位

会社名 株式会社ランド
 代表者の
 役職氏名 代表取締役社長 松谷昌樹
 (コード番号 8918 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役管理部長 佐瀬雅昭
 電話番号 045-345-7778 (代表)

平成31年2月期(連結)通期業績予想の修正に関するお知らせ

すでに開示しております平成31年(2019年)2月期(平成30年(2018年)3月1日～平成31年(2019年)2月28日)(連結)の通期業績予想値に関しまして、売上計上を予定しておりました案件の計上時期につき、監査法人と協議をしましてまいりましたが、当該案件の売上計上時期が、平成31年(2019年)2月期から令和2年(2020年)2月期以降の計上となったため、平成31年(2019年)2月期の業績予想を下記の通り修正することといたしましたのでお知らせいたします。なお、以下西暦にて表記いたします。

記

1. 2019年2月期(連結)通期業績予想数値の修正 (2018年3月1日～2019年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (※)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想値(A)	5,000	2,400	2,300	2,000	1.39
今回修正予想値(B)	2,240	770	610	420	0.29
増減額(B-A)	△2,760	△1,630	△1,690	△1,580	
増減率(%)	△55.2	△67.9	△73.5	△79.0	
(ご参考)前期実績 (2018年2月期)	4,372	1,352	1,341	1,203	1.80

(※)2019年2月期(連結)業績予想数値の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、2019年2月末日における発行済普通株式数(自己株式を除く)1,440,726,003株を使用しております。

2. 2019年2月期(連結)業績予想数値の修正の理由

2019年2月期(連結)の通期業績予想に関しましては、売上計上を予定しておりました不動産案件1案件と太陽光発電事業案件1案件につき、契約済み案件の決済金の入金時期がずれ込み、売掛金計上の可否につき監査法人と協議を続けてまいりましたが、本日現在、決済資金の入金が

なされていないことから、2019年2月期の計上ではなく、翌期以降の売上、利益計上となること
が、確定したことにより、すでに開示しております業績予想と差異が生じることとなったため、
これらの影響額を精査し、2019年2月期の業績予想を修正することといたしました。なお、当該
2案件(売上計約27億円)の売上計上時期のずれ込みにより、業績予想の売上高及び各段階利益を
修正させていただいております。

これらの案件の内、特に太陽光発電事業案件につきましては、本来であれば、第3四半期に売
上計上する予定で、当該案件の売却先(以下「EXIT先」といいます。)と協議が進んでおりまし
たが、2018年10月15日付で経済産業省より、当社グループが主に手掛けている2012年~2014
年度認定の事業用太陽光発電(FIT買取価格が32円/kWh~40円/kWh)案件で、未稼働の案
件の一部につき、国民の負担軽減の観点から、FIT価格を見直し、大幅に下げるとの見解が発
表されたことにより、事業の見通しが立たなくなったため、案件の売却等に関するすべての協議
が一度中断いたしました。その後、意見公募手続きの結果を踏まえ、2018年12月5日付で正
式な見解が経済産業省・資源エネルギー庁より発表され、一部猶予期間が設けられたことから、
EXIT先との協議を再開したものの、当該協議が長期化し、結果として、売上代金が期末日までに
入金されませんでした。

しかしながら、権利等の引渡しは終えており、早期の入金予定としてEXIT先との協議が進んで
いたことから、売掛金計上する予定で進めておりましたが、本日現在、入金がなされていないこ
と、また、当該契約においては、入金時点において最終的な売上金額が確定する等の理由から、
監査法人と協議の上、2019年2月期での売上計上を見送ることといたしました。

当社といたしましては、これらにより、売上計上時期がずれ込み、2019年2月期の業績予想は
大幅に未達となったことに関しましては、非常に不本意ではありますが、これらの案件の売上計
上要件を早期に充足させ、2020年2月期に計上する予定であります。

株主様・投資家様には、何卒ご理解賜りたく存じます。なお、当該売上計上時期がずれ込んだ
各案件の計上時期が判明いたしましたら、速やかに開示させていただきます。

また、当社グループの取り組んでおりますその他の太陽光発電事業案件につきましては、FIT
価格維持に向け、猶予期間内に事業を進めることが出来る様最善を尽くしております。

今後の事業進捗に関しましては、見通しが立ち次第、速やかに開示させていただきます。

以 上